

# 財務諸表に対する注記

公益財団法人 日立財団

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため償却原価法は採用していない。

その他の有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

### (3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち重要性に乏しい取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ・ 職員退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財団職員退職金規則に基づいて期末要支給額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券－債券	2,134,000,000	300,000,000	300,000,000	2,134,000,000
投資有価証券－投資信託	1,723,836,162	131,363,091	148,206,160	1,706,993,093
投資有価証券－株式	865,429,143	236,777,238	14,600,635	1,087,605,746
定期預金	0	0	0	0
小 計	4,723,265,305	668,140,329	462,806,795	4,928,598,839
特定資産				
積立基金(投資有価証券-債券)	1,671,649,030	180,000,000	596,301,190	1,255,347,840
積立基金(定期預金)	122,329,000	450,000,000	112,329,000	460,000,000
積立基金 計	1,793,978,030	630,000,000	708,630,190	1,715,347,840
退職手当引当資産	947,000	208,000	467,000	688,000
小 計	1,794,925,030	630,208,000	709,097,190	1,716,035,840
合 計	6,518,190,335	1,298,348,329	1,171,903,985	6,644,634,679

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券－債券	2,134,000,000	(0)	(2,134,000,000)	-
投資有価証券－投資信託	1,706,993,093	(0)	(1,706,993,093)	-
投資有価証券－株式	1,087,605,746	(0)	(1,087,605,746)	-
計	4,928,598,839	(0)	(4,928,598,839)	-
特定資産				
積立基金				
(投資有価証券－債券)	1,255,347,840	(0)	(1,255,347,840)	-
(投資有価証券－定期預金)	460,000,000	(0)	(460,000,000)	-
退職手当引当資産	688,000	(0)	-	(688,000)
計	1,716,035,840	(0)	(1,715,347,840)	(688,000)
合 計	6,644,634,679	(0)	(6,643,946,679)	(688,000)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 保証債務等の偶発債務

該当する債務はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	851,547,840	875,175,068	23,627,228
社 債	2,537,800,000	2,556,974,750	19,174,750
合 計	3,389,347,840	3,432,149,818	42,801,978

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。